

各位

2025年3月31日  
大栄不動産

## 「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」の実行について

当社は、株式会社みずほ銀行(以下、「みずほ銀行」と)と「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」の融資契約(以下「本件ローン」)を締結し、本日実行いたしました。

本件ローンは、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)(\*1)が制定したポジティブインパクト金融原則(\*2)に基づき、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社(以下、「みずほリサーチ&テクノロジーズ」)が独自のインパクト評価フレームを活用し、借り手における社会的インパクトを評価のうえ「ポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの」と確認された取り組みを継続的に支援する融資です。

### 1. 本件ローンの概要

実行日	2025年3月31日
借入金額	30億円
借入期間	10年
資金使途	長期運転資金
第三者評価機関	株式会社日本格付研究所(JCR)

### 2. 当社グループのサステナビリティについて

当社グループは、「社会に貢献し、お客様に必要とされる存在であり続ける」との企業理念のもと、「当社グループのサステナビリティ」と「社会のサステナビリティ」の調和を図り、企業価値の最大化を目指すことを経営の基本方針としています。

2023年度に続く2回目の本件ローン契約の締結にあたって、当社グループのサステナビリティ・ビジョンならびに重要課題(マテリアリティ)を中心に、事業活動に伴う社会的責任や、SDGs 達成に向けた貢献について、みずほ銀行およびみずほリサーチ&テクノロジーズによる再度の分析・評価に基づき、新たに保有不動産における自然災害への取り組みを加えた後記4.の KPI を設定しました。

### 3. 第三者意見

本件ローンの評価に関しては、株式会社日本格付研究所(JCR、\*3)より、ポジティブインパクト金融原則への適合性、および環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースが纏めた「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合性についての第三者意見書を取得しております。



4. KPI

インパクト	KPI	SDGs	
		目標	ターゲット
社会的保護	育児休暇取得率 (女性・男性)		8.5 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。
雇用 ジェンダー 平等	女性活躍推進の取組		5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。
			8.5 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。
気候の安定性	CO2 排出量原単位の削減率 (スコープ1・2) (2013年度比)		7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。 7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
			13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。
気候の安定性 資源強度	エネルギー消費量削減に資する取組		7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
			13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。
自然災害	防災訓練参加人数割合		11.5 2030年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点を当てながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。



大栄不動産

社会に貢献し、お客様に必要とされる存在であり続ける

「チームの力で、よりよい未来を」  
-100年企業へ、その先へ-

- (\*1)国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI):1972年に「人間環境宣言」及び「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関。UNEP FIは、UNEPと200以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的発展とESG(環境・社会・企業統治)への配慮を統合した金融システムへの転換を進めている。
- (\*2)ポジティブインパクト金融原則:UNEP FIが2017年1月に策定。企業がSDGsの達成への貢献をKPIで開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導く。融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として、指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認する。
- (\*3)本件に関する第三者意見については、JCRのホームページをご参照ください。  
<https://www.jcr.co.jp/>

以上

【本件に関するお問い合わせ】



大栄不動産 企画財務本部 経理財務部(財務チーム)  
サステナビリティ推進委員会・事務局



03-3244-0655



03-3244-0537